

森から世界を変えるREDD+プラットフォーム

事務局報告

2016年1月27日

1. 1年間の活動概要

加盟団体数	44団体 → 75 団体 (オブザーバー 6団体)
公開イベント回数	18 回
延べ参加人数	約1,800人
主なメディア紹介	<ul style="list-style-type: none">✓ 日経エコロジー✓ NHKニュース(COP20取材)✓ 日刊工業新聞✓ 日刊木材新聞✓ ジャパンジャーナル✓ FM東京

2. 12月24日実行委員会

(1) 活動実績報告

①一年間の活動の成果(総論)

- REDD+知名度が向上、加盟団体増加による効果も見られた。
- 分科会・勉強会が活発に開催され意見交換の場にもなり良かった(多数)。

②今後に向けたコメント

- 市場メカニズム(JCM)を更に推進すべき。関係省庁とも情報共有が必要。
- 参加者にとってどの程度前進したか効果を測定していく必要がある。

③COP21を受けた今後の活動について

- 1.5度目標において、今世紀末までに排出と吸収の均衡を目指すということは、吸収源である森林保全(REDD+)の重要性が高まったと言える。
- REDD+及びJCMを含む市場メカニズムが位置付けられ、炭素市場の拡大が期待できる(今後、市場・電力会社・カーボンビジネスの動きを注視)
- 政府に一層の理解と諸制度等の改善について、働きかけを継続する必要がある(加盟団体間の最大公約数を踏まえ対応)
- GCF資金などをどのように連携して活用していくかも視野に入れるべき。

2. 12月24日実行委員会報告

(2) 運営方針について

① PFの現行の運用方針について

- 特に問題なく実施できているとの説明。特段の改善点の指摘なし(ただし、下記②については明記)

② 個人加盟に関して

- 有識者を積極的に巻き込む。『個人加盟(有識者)』について運用方針に明記する。(どの有識者にお声掛けするかは別途事務局で検討)
- 学生についても、勉強会参加等の実績があるが、こちらは、『サポーター』と位置付けて、積極的に関心のある方を巻き込んでいくべき。

③ 新規加盟団体の獲得

- オフセットを検討している企業や植林会社など、もっと多くのプレーヤーに加盟頂くべき。
- 勧誘については、企業経営者の理解促進及び日頃の関係ある団体からの声掛け等が重要。(日経イベントなどは、企業幹部が多く効果的)

3. 議題① 運用方針の改訂について（変更点）

1 個人の加盟について

➤ 設立趣旨書では、「加盟団体：「緊急行動計画」に賛同し、かつ、実行委員会の承認を受けた団体、企業」としているが、今後の活動を拡大していく上でもREDD+に関する有識者の参加は有益である。また、大学生等の個人から参加の問い合わせも来ていることから、すそ野を広げる上でも「サポーター」として個人の加盟を受け付けることとする。

● REDD+の有識者については、事務局から勧誘を行い、「個人加盟（有識者）」として取り扱う。

● その他学生・研究者等については、「サポーター」と位置づけ、オブザーバー団体と同様の参加範囲とする（各分科会がオープンで実施

3. 議題② 2016年の実行委員・分科会幹事団体

●実行委員

- ✓ 兼松株式会社
- ✓ 経団連自然保護協議会
- ✓ 国際航業株式会社
- ✓ 公益財団法人国際緑化推進センター
- ✓ コンサベーション・インターナショナル・ジャパン
- ✓ 住友林業株式会社
- ✓ プライスウォーターハウスコーパース サステナビリティ株式会社
- ✓ 公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)(新規)
- ✓ 早稲田大学 天野正博教授
- ✓ 国立研究開発法人森林総合研究所
- ✓ 独立行政法人国際協力機構(JICA)

3. 議題② 2016年の実行委員・分科会幹事団体

●分科会幹事団体

【ナレッジ分科会】

- ✓ 国立研究開発法人森林総合研究所

【情報発信分科会】

- ✓ 独立行政法人国際協力機構(JICA)

【ビジネスモデル分科会】

- ✓ 住友林業株式会社
- ✓ 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
- ✓ 国際航業株式会社(新規)